

世田谷区中期財政見通し

令和2年度～令和6年度

《 令和2年度当初予算案による見通し 》

○ 令和2年度当初予算案を反映させるとともに、期間を令和2年度から令和6年度までの5か年に更新しました。

○ 令和3年度以降について、歳入は、特別区税はふるさと納税による減収の影響に加え、東京2020大会以降の景気後退を想定しつつ、将来人口推計による人口の増加等を踏まえた納税者数の増などにより、一定の増収を見込んでいます。

地方消費税交付金は、消費税率の10%引上げに合わせて一定の増額を見込む一方で、特別区交付金は、地方法人課税の見直しによる影響を反映しています。

○ 令和2年4月に開設する児童相談所の運営経費及び会計年度任用職員制度の導入による人件費の増を反映しています。

本庁舎等整備について、実施設計概要案に基づき年度ごとの概算経費を反映しています。また、学校等における耐震再診断を踏まえた補強工事費について、見込み額を反映しています。

令和2年2月
世田谷区

世田谷区中期財政見通し（令和2～令和6年度）

※令和2年1月時点

（単位：百万円）

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	125,462	1,413	1.1%	126,802	1,340	1.1%	127,642	840	0.7%	128,482	840	0.7%	129,322	840	0.7%
	地方消費税交付金	20,059	5,122	34.3%	20,607	548	2.7%	20,607	0	0.0%	20,607	0	0.0%	20,607	0	0.0%
	特別区交付金	53,494	△344	△0.6%	52,094	△1,400	△2.6%	52,294	200	0.4%	53,194	900	1.7%	51,894	△1,300	△2.4%
	国庫・都支出金	85,100	7,722	10.0%	84,534	△566	△0.7%	83,970	△564	△0.7%	83,872	△98	△0.1%	82,867	△1,005	△1.2%
	繰入金	7,389	△809	△9.9%	8,500	1,111	15.0%	6,700	△1,800	△21.2%	16,300	9,600	143.3%	5,300	△11,000	△67.5%
	特別区債	10,340	△460	△4.3%	15,029	4,689	45.3%	15,867	838	5.6%	19,889	4,022	25.3%	15,268	△4,621	△23.2%
	その他	25,890	△4,219	△14.0%	25,810	△80	△0.3%	25,777	△33	△0.1%	25,931	154	0.6%	25,948	17	0.1%
	歳入合計 (A)	327,735	8,426	2.6%	333,376	5,641	1.7%	332,857	△519	△0.2%	348,275	15,418	4.6%	331,206	△17,069	△4.9%
歳出	人件費	60,060	12,816	27.1%	59,951	△109	△0.2%	59,298	△653	△1.1%	60,133	835	1.4%	60,619	486	0.8%
	行政運営費	225,346	2,980	1.3%	233,499	8,153	3.6%	235,858	2,359	1.0%	239,037	3,179	1.3%	242,501	3,464	1.4%
	扶助費	97,223	10,658	12.3%	97,490	267	0.3%	100,488	2,998	3.1%	103,380	2,892	2.9%	104,709	1,329	1.3%
	公債費	5,398	△302	△5.3%	11,855	6,457	119.6%	10,976	△879	△7.4%	10,786	△190	△1.7%	12,025	1,239	11.5%
	他会計繰出金	27,304	101	0.4%	27,854	550	2.0%	28,404	550	2.0%	28,954	550	1.9%	29,604	650	2.2%
	その他行政運営費	95,420	△7,477	△7.3%	96,300	879	0.9%	95,990	△310	△0.3%	95,917	△73	△0.1%	96,163	246	0.3%
	投資的経費	42,328	△7,370	△14.8%	39,925	△2,403	△5.7%	37,700	△2,225	△5.6%	49,104	11,404	30.2%	28,085	△21,019	△42.8%
歳出合計 (B)	327,735	8,426	2.6%	333,376	5,641	1.7%	332,857	△519	△0.2%	348,275	15,418	4.6%	331,206	△17,069	△4.9%	
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

世田谷区中期財政見通し（令和2～令和5年度）

※令和元年8月時点

（単位：百万円）

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	124,189	140	0.1%	125,529	1,340	1.1%	126,369	840	0.7%	127,209	840	0.7%
	地方消費税交付金	19,356	4,419	29.6%	20,464	1,108	5.7%	20,464	0	0.0%	20,464	0	0.0%
	特別区交付金	53,038	△ 800	△1.5%	51,638	△ 1,400	△2.6%	51,838	200	0.4%	52,738	900	1.7%
	国庫・都支出金	84,531	7,153	9.2%	85,144	613	0.7%	84,021	△ 1,123	△1.3%	81,932	△ 2,089	△2.5%
	繰入金	7,400	△ 798	△9.7%	6,800	△ 600	△8.1%	6,200	△ 600	△8.8%	14,100	7,900	127.4%
	特別区債	10,700	△ 100	△0.9%	14,229	3,529	33.0%	12,167	△ 2,062	△14.5%	15,689	3,522	28.9%
	その他	24,417	△ 5,691	△18.9%	24,421	4	0.0%	24,425	4	0.0%	24,429	4	0.0%
	歳入合計 (A)	323,631	4,323	1.4%	328,225	4,594	1.4%	325,484	△ 2,741	△0.8%	336,561	11,077	3.4%
歳出	人件費	49,224	1,980	4.2%	48,335	△ 889	△1.8%	47,018	△ 1,317	△2.7%	47,528	510	1.1%
	行政運営費	231,984	9,618	4.3%	241,156	9,172	4.0%	243,600	2,444	1.0%	246,770	3,170	1.3%
	扶助費	95,202	8,637	10.0%	97,951	2,749	2.9%	100,687	2,736	2.8%	103,331	2,644	2.6%
	公債費	5,401	△ 299	△5.2%	11,858	6,457	119.6%	10,974	△ 884	△7.5%	10,765	△ 209	△1.9%
	他会計繰出金	28,053	850	3.1%	28,603	550	2.0%	29,153	550	1.9%	29,703	550	1.9%
	その他行政運営費	103,328	431	0.4%	102,744	△ 584	△0.6%	102,786	42	0.0%	102,971	185	0.2%
	投資的経費	42,423	△ 7,276	△14.6%	38,734	△ 3,689	△8.7%	34,866	△ 3,868	△10.0%	42,263	7,397	21.2%
歳出合計 (B)	323,631	4,323	1.4%	328,225	4,594	1.4%	325,484	△ 2,741	△0.8%	336,561	11,077	3.4%	
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響に加え、東京2020大会以降の景気後退を想定しつつ、将来人口推計による人口の増加等を踏まえた納税者数の増などにより、増収を見込んでいます。

② 特別区交付金

特別区交付金は、令和2年4月に開設する児童相談所の運営経費にかかる基準財政需要額の増を見込む一方、国の税制改正による地方法人課税の見直しの影響を、消費税率の10%引上げに合わせて反映しています。また、本庁舎等整備にかかる特別交付金を反映しています。

③ 地方消費税交付金

国の税制改正による配分見直しの影響を見込む一方、消費税率10%への引上げにより一定の増額を見込んでいます。

④ 国・都支出金

現行制度を前提に予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込んでいます。また、幼児教育無償化にかかる国・都支出金を反映しています。

⑤ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づき繰入れを行います。

⑥ 特別区債

特別区債は、玉川総合支所改築、本庁舎等整備、学校改築・改修その他公共施設建設など適債事業に対する起債額を見込みました。また、満期一括償還時の借換債を令和3年度以降に反映しています。

2 歳出の予測

① 人件費

今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。また、令和2年4月に開設する児童相談所の運営にかかる人件費及び会計年度任用職員制度の導入による人件費の増を反映しています。なお、今後の給与改定については、反映していません。

② 扶助費・繰出金等

現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、高齢者・障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。各特別会計への繰出金は、これまでの増加実績や今後の高齢者人口の増加等を踏まえ、一定の増額を見込みました。また、令和2年4月に開設する児童相談所の運営経費を反映しています。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。また、満期一括償還による公債費の増を令和3年度以降に反映しています。

④ その他の行政経費

行政経営改革の取組みを進めるとともに、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。今般の各経費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 投資的経費

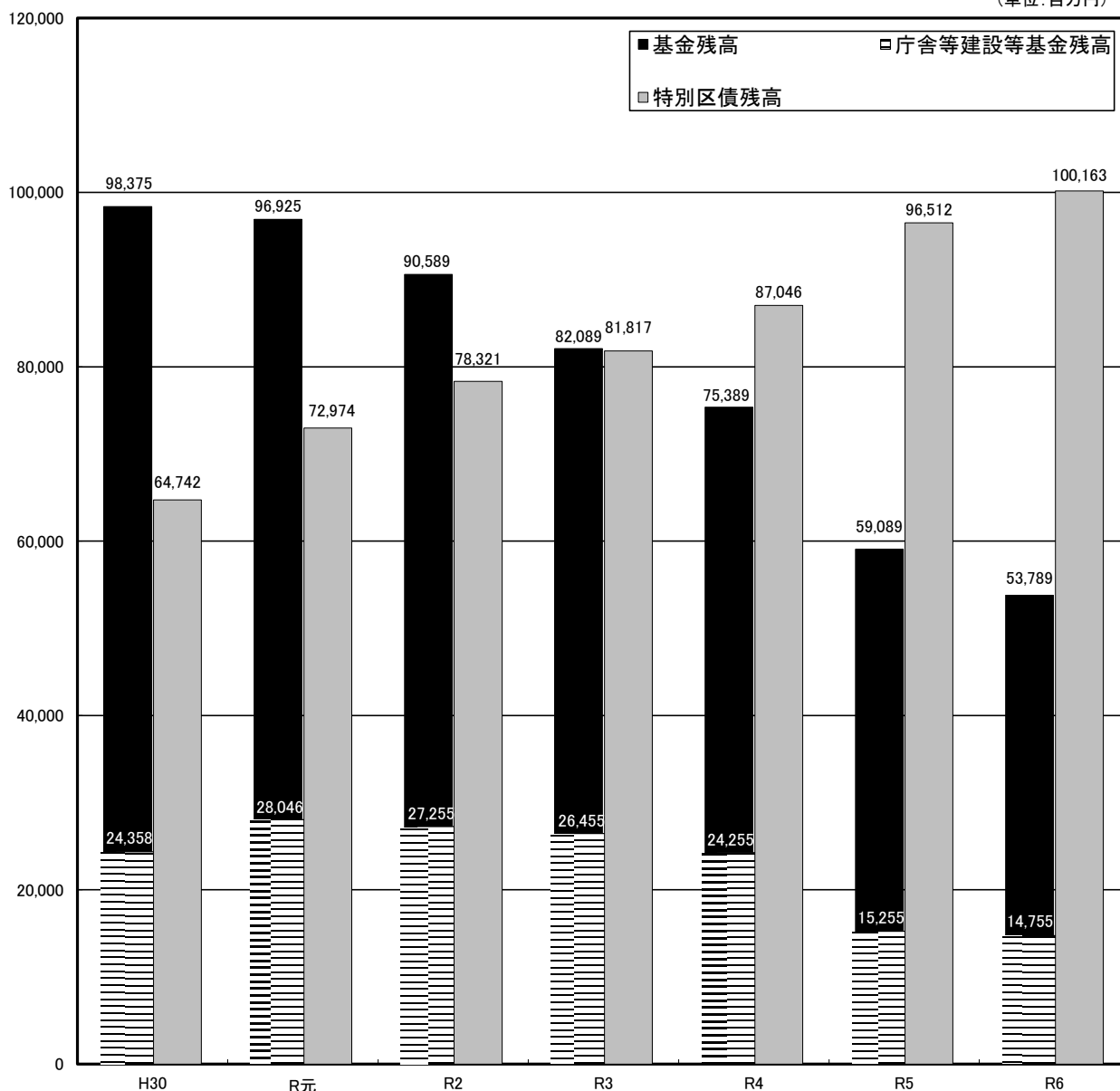
都市基盤整備や老朽化した公共施設の改築・改修に要する経費について、「公共施設等総合管理計画の一部改訂(素案)」を踏まえた経費見込みを反映しています。本庁舎等整備について、実施設計概要案に基づき年度ごとの概算経費を反映しています。また、学校等における耐震再診断を踏まえた補強工事費について、現時点での見込み額を反映しています。

⑥ 消費税増税の影響

消費税率10%への引上げによる増額分を反映しています。

<参考> 特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 特別区債残高** : 平成30年度は年度末残高を、令和元年度は第4次補正後の特別区債の発行額を、令和2年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。令和3年度以降は中期財政見通し（令和2年1月時点）に準じた発行額としており、本庁舎整備等に伴う発行を見込んでいます。
- 基金残高** : 平成30年度は年度末残高、令和元年度は第4次補正後の基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。令和2年度は当初予算における基金積立・繰入金を反映した残高見込み、令和3年度以降は中期財政見通し（令和2年1月時点）による基金繰入金を反映した残高見込みとなっています。

